

野村サービス関連株ファンド (米ドルコース) (愛称：もてなしの心 (米ドルコース))

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年8月20日)

作成対象期間(2017年8月22日～2018年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月29日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	投資信 託組入 比率	純資 産総額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 率				
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,621	
1期(2015年8月20日)	10,354	40	3.9	89.8	8.6	—	5,869	
2期(2016年8月22日)	6,875	0	△33.6	88.1	6.2	3.5	4,223	
3期(2017年8月21日)	8,671	0	26.1	92.6	6.1	0.2	2,781	
4期(2018年8月20日)	10,085	10	16.4	90.2	6.0	2.2	1,732	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信 託組入 比率
		騰 落 率	率			
(期首) 2017年8月21日	円 8,671	% —	% 92.6	% 6.1	% 0.2	
8月末	8,960	3.3	90.8	6.8	0.2	
9月末	9,472	9.2	90.0	8.1	0.2	
10月末	10,059	16.0	92.2	6.0	0.4	
11月末	10,279	18.5	90.3	5.9	0.8	
12月末	10,532	21.5	91.6	6.0	1.0	
2018年1月末	10,423	20.2	91.4	5.9	1.2	
2月末	9,879	13.9	90.6	6.5	1.3	
3月末	9,825	13.3	89.7	6.4	1.3	
4月末	10,263	18.4	88.4	7.2	1.6	
5月末	10,289	18.7	90.0	5.5	1.9	
6月末	10,382	19.7	88.6	6.5	2.0	
7月末	10,405	20.0	89.7	6.0	2.1	
(期末) 2018年8月20日	10,095	16.4	90.2	6.0	2.2	

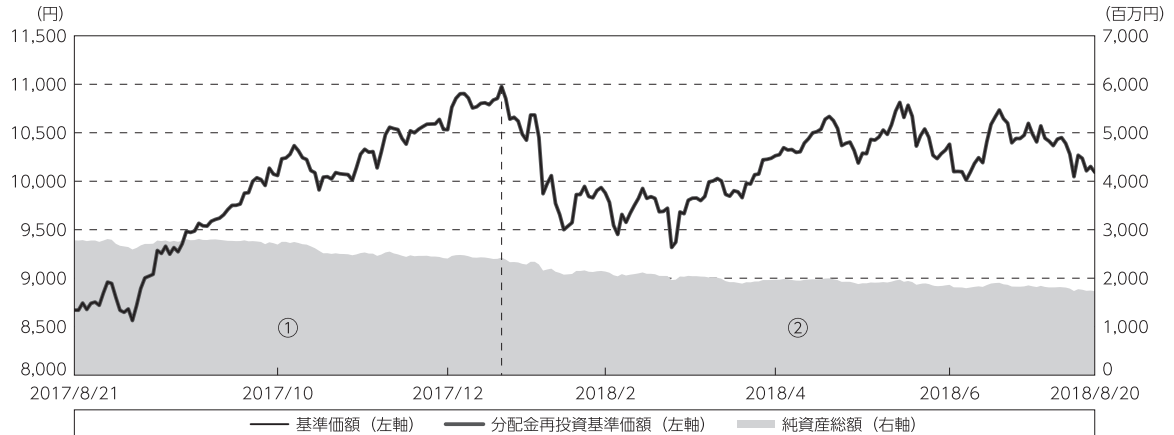
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年8月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.4%の上昇

基準価額は期首8,671円から期末10,095円（分配金込み）に1,424円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～1月下旬）

- (上昇) 国内外の堅調な経済指標などが好感され、買い戻しの動きが強まったこと。
- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) 衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②の局面（1月下旬～期末）

- （下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- （下落）イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。

○投資環境

期首から2017年10月にかけては、国内外の堅調な経済指標などが好感されたことから株式市場は上昇して始まりました。その後も、米国を襲った大型ハリケーンによる悪影響が当初懸念されたほどではないとの見方が広がったことや、北朝鮮情勢の落ち着き、安倍政権による政策維持期待などからリスク回避の動きが弱まり、株式市場は上昇しました。

11月から2018年1月にかけては、本格化した2017年4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇して始まり、東証株価指数（TOPIX）は一時26年ぶりの高値をつけました。また、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の2017年10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は一進一退で推移しました。

7月から期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと、2018年4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなっ

たことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは〔サービス関連株マザーファンド〕を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質組入比率は株式90.2%、株式先物6.0%、投資信託証券2.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の実質外貨比率（米ドル）は99.0%としました。

[サービス関連株マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式96.7%、投資信託証券2.4%としました。

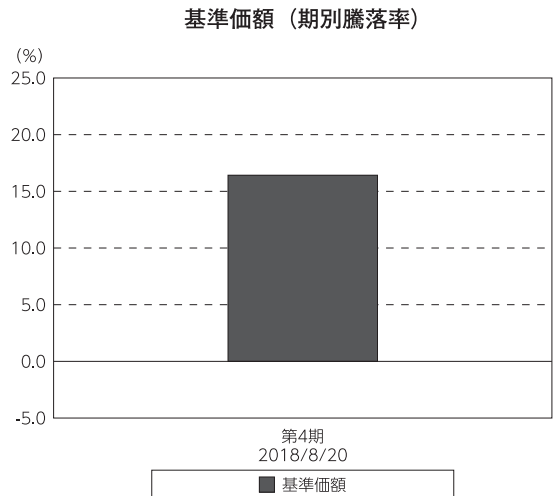
・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、西武ホールディングス、ファンケル、日本水産などを買い付けました。一方、パーソルホールディングス、ケーズホールディングス、日産自動車などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、医薬品、陸運業、電気機器、不動産業など、主な銘柄はソフトバンクグループ、エムスリー、ファーストリテイリング、丸井グループ、ヤマトホールディングスなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年8月22日～ 2018年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.099%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	510

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

・投資環境

日本経済については、米中の貿易摩擦などによる影響への懸念はありますが、概ね良好な状況を維持しています。5月の所定内給与が前年同月比+1.3%となり、低水準の失業率と併せて個人消費を支える雇用・所得環境は引き続き堅調です。また、6月調査の日銀短観では2018年度の設備投資計画が前回3月調査から上方修正されています。ただし、消費者物価指数（生鮮食品除く）は、6月に前年同月比+0.8%となり日銀の掲げる物価安定の目標である2%に対しては弱めの推移となっています。7月末の日銀金融政策決定会合では、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定されました。政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されました。現行政策の持続性を意識しつつ柔軟性を高める措置を決定したとされています。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることもあり、金融緩和政策の長期化が金融仲介機能に対するマイナスの影響を顕在化させない限り、日銀は現行の政策を維持するものと考えられます。当社では、2018年度の実質GDP（国内総生産）成長率は前年度比+1.1%と予想しています。

2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比+11.3%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、8月16日時点）、2019年度は同+9.7%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.5倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加などは、当ファンドの主要投資対象にとって追い風になっていると考えています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年8月22日～2018年8月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 1.583	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(76)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.098)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	169	1.690	
期中の平均基準価額は、10,064円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年8月20日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 839	百万円 920	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 買 付 額	規 額 決 済 額	権 行 利 使	権 利 放 棄	新 売 付 額	規 額 決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅
国 内	通貨オプション取引	コール プット	百万円 6,083 —	百万円 6,092 —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — 6,083	百万円 — 6,018	百万円 — —	百万円 — —

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 767,330	千円 1,366,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年8月22日～2018年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	サービス関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,635,243千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,157,282千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年8月20日)

利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）>
該当事項はございません。

<サービス関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,468	345	14.0	6,166	1,273	20.6
投資信託証券	108	14	13.0	4	—	—

平均保有割合 33.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,370千円
うち利害関係人への支払額 (B)	433千円
(B) / (A)	18.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引	百万円 104	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				12	—
				—	12

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サービス関連株マザーファンド	1,658,224	890,894	1,615,903

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
サービス関連株マザーファンド	千円 1,615,903	% 88.7
コール・ローン等、その他	205,505	11.3
投資信託財産総額	1,821,408	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2017年8月11日から2018年8月8日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）976件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,821,408,554
コール・ローン等	138,726,043
サービス関連株マザーファンド(評価額)	1,615,903,542
コール・オプション(買)	12,027,960
未収入金	48,365,460
差入委託証拠金	6,385,549
(B) 負債	88,922,003
ブット・オプション(売)	12,027,960
未払金	56,490,455
未払収益分配金	1,717,855
未払解約金	3,400,926
未払信託報酬	15,253,462
未払利息	274
その他未払費用	31,071
(C) 純資産総額(A-B)	1,732,486,551
元本	1,717,855,039
次期繰越損益金	14,631,512
(D) 受益権総口数	1,717,855,039口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,085円

(注) 期首元本額は3,207,468,694円、期中追加設定元本額は9,909,289円、期中一部解約元本額は1,499,522,944円、1口当たり純資産額は1.0085円です。

○損益の状況（2017年8月22日～2018年8月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 73,107
支払利息	△ 73,107
(B) 有価証券売買損益	224,251,820
売買益	347,978,875
売買損	△ 123,727,055
(C) 先物取引等取引損益	55,401,118
取引益	1,041,335,766
取引損	△ 985,934,648
(D) 信託報酬等	△ 35,712,793
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	243,867,038
(F) 前期繰越損益金	△ 210,036,578
(G) 追加信託差損益金	△ 17,481,093
(配当等相当額)	(12,048,014)
(売買損益相当額)	(△ 29,529,107)
(H) 計(E+F+G)	16,349,367
(I) 収益分配金	△ 1,717,855
次期繰越損益金(H+I)	14,631,512
追加信託差損益金	△ 17,481,093
(配当等相当額)	(12,051,756)
(売買損益相当額)	(△ 29,532,849)
分配準備積立金	75,634,936
繰越損益金	△ 43,522,331

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月22日～2018年8月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年8月22日～ 2018年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,806,247円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,051,756円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	54,546,544円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	89,404,547円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	520円
g. 分配金	1,717,855円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

サービス関連株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年8月20日）

作成対象期間（2017年8月22日～2018年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 [※] の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落				
(設定日) 2014年5月14日	円 10,000	% —	1,178.35	% —	% —	% —	% —	百万円 111
1期(2014年8月20日)	11,272	12.7	1,279.64	8.6	94.8	—	4.6	1,157
2期(2015年8月20日)	16,097	42.8	1,623.88	26.9	99.4	—	—	13,033
3期(2016年8月22日)	13,440	△16.5	1,303.68	△19.7	95.5	—	3.8	14,396
4期(2017年8月21日)	15,717	16.9	1,595.19	22.4	98.8	—	0.3	7,855
5期(2018年8月20日)	18,138	15.4	1,692.15	6.1	96.7	—	2.4	5,215

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

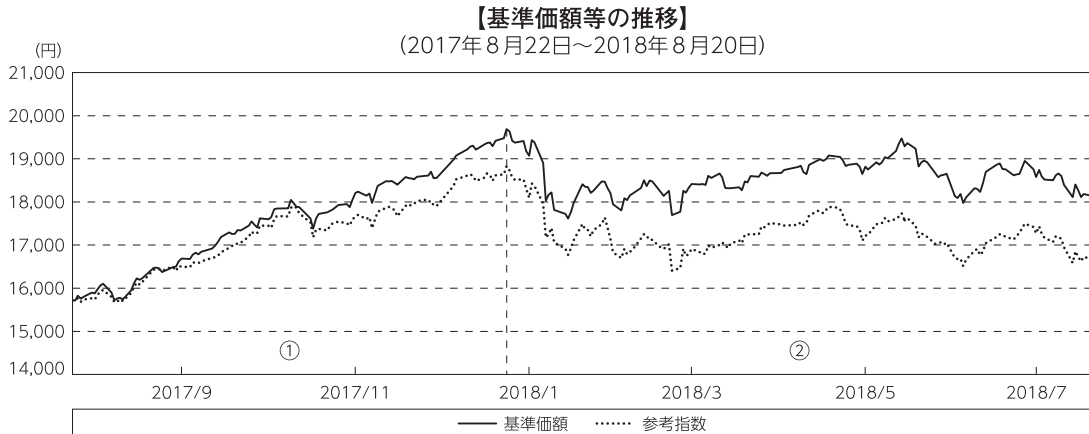
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落			
(期首) 2017年8月21日	円 15,717	% —	1,595.19	% —	% 98.8	% —	% 0.3
8月末	16,067	2.2	1,617.41	1.4	98.9	—	0.3
9月末	16,686	6.2	1,674.75	5.0	98.6	—	0.2
10月末	17,650	12.3	1,765.96	10.7	97.8	—	0.4
11月末	18,210	15.9	1,792.08	12.3	97.7	—	0.9
12月末	18,558	18.1	1,817.56	13.9	98.0	—	1.0
2018年1月末	19,072	21.3	1,836.71	15.1	98.2	—	1.2
2月末	18,333	16.6	1,768.24	10.8	97.9	—	1.4
3月末	18,416	17.2	1,716.30	7.6	96.7	—	1.4
4月末	18,669	18.8	1,777.23	11.4	96.9	—	1.7
5月末	18,819	19.7	1,747.45	9.5	96.4	—	2.0
6月末	18,657	18.7	1,730.89	8.5	96.4	—	2.2
7月末	18,577	18.2	1,753.29	9.9	96.9	—	2.3
(期末) 2018年8月20日	円 18,138	% 15.4	1,692.15	% 6.1	% 96.7	% —	% 2.4

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.4%の上昇

基準価額は、期首15,717円から期末18,138円に2,421円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～1月下旬）

- (上昇) 国内外の堅調な経済指標などが好感され、買い戻しの動きが強まったこと。
- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) 衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②の局面（1月下旬～期末）

- (下落) 米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- (下落) イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。

○投資環境

期首から2017年10月にかけては、国内外の堅調な経済指標などが好感されたことから株式市場は上昇して始まりました。その後も、米国を襲った大型ハリケーンによる悪影響が当初懸念されたほどではないとの見方が広がったことや、北朝鮮情勢の落ち着き、安倍政権による政策維持期待などからリスク回避の動きが弱まり、株式市場は上昇しました。

11月から2018年1月にかけては、本格化した2017年4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇して始まり、東証株価指数（TOPIX）は一時26年ぶりの高値をつけました。また、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の2017年10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は一進一退で推移しました。

7月から期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと、2018年4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式96.7%、投資信託証券2.4%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、西武ホールディングス、ファンケル、日本水産などを買付けました。一方、パーソルホールディングス、ケーズホールディングス、日産自動車などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、医薬品、陸運業、電気機器、不動産業など、主な銘柄はソフトバンクグループ、エムスリー、ファーストリテイリング、丸井グループ、ヤマトホールディングスなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

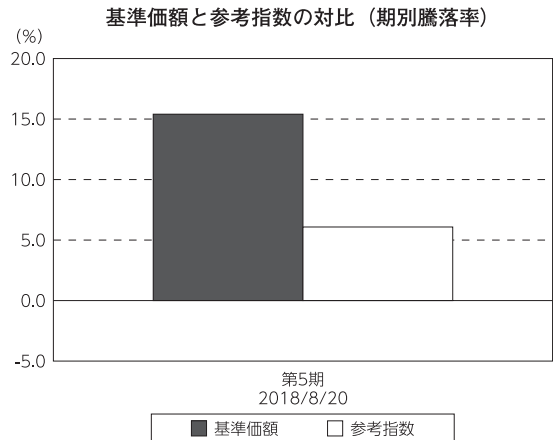
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+6.1%となったのに対して、基準価額は+15.4%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業、陸運業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた建設業が値下がりしたこと。
- ③市場平均より多めに保有していたエムスリー、丸井グループ、ファーストリテイリングなどの上昇率が市場平均より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より上昇率が大きかった石油・石炭製品を保有していなかったこと。
- ②市場平均より多めに保有していた繊維製品が値下がりしたこと。
- ③市場平均より多めに保有していたクラリオン、タカラトミー、味の素などが値下がりしたこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済については、米中の貿易摩擦などによる影響への懸念はありますが、概ね良好な状況を維持しています。5月の所定内給与が前年同月比+1.3%となり、低水準の失業率と併せて個人消費を支える雇用・所得環境は引き続き堅調です。また、6月調査の日銀短観では2018年度の設備投資計画が前回3月調査から上方修正されています。ただし、消費者物価指数（生鮮食品除く）は、6月に前年同月比+0.8%となり日銀の掲げる物価安定の目標である2%に対しては弱めの推移となっています。7月末の日銀金融政策決定会合では、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定されました。政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されました。現行政策の持続性を意識しつつ柔軟性を高める措置を決定したとされています。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることもあり、金融緩和政策の長期化が金融仲介機能に対するマイナスの影響を顕在化させない限り、日銀は現行の政策を維持するものと考えられます。当社では、2018年度の実質GDP（国内総生産）成長率は前年度比+1.1%と予想しています。

2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比+11.3%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、8月16日時点）、2019年度は同+9.7%増（同上）となるのが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.5倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加などは、当ファンドの主要投資対象にとって追い風になっていると考えています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19) (0)	% 0.105 (0.104) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.105	
期中の平均基準価額は、18,142円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年8月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,290 (△ 131)	千円 2,468,582 ()	千株 3,431	千円 6,166,660

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

国	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	21	12,070	9	4,996
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,250	60,954	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	460	35,954	—	—
	合 計	1,731	108,979	9	4,996

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年8月22日～2018年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,635,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,157,282千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年8月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	2,468	345	14.0	6,166	1,273	20.6
投資信託証券	108	14	13.0	4	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,690千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,279千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.8%)			
日本水産	28	230	138,000
サカタのタネ	—	1.6	5,696
建設業 (—%)			
長谷工コーポレーション	80	—	—
積水ハウス	30	—	—
食料品 (3.9%)			
ヤクルト本社	—	13.9	110,644
味の素	113.1	21.9	42,277
フジッコ	0.5	18.1	42,082
日本たばこ産業	20	—	—
繊維製品 (1.7%)			
東レ	105	105	84,273
化学 (5.7%)			
花王	31.1	—	—
ファンケル	—	31.1	157,677
コーセー	2	—	—
フマキラー	—	29.8	51,583
日東電工	—	9.1	76,367
医薬品 (10.8%)			
武田薬品工業	—	19.1	86,637
塩野義製薬	—	0.8	4,919
日本新薬	35.9	21.9	134,904
小野薬品工業	8	31.7	89,996
そーせいグループ	—	13.6	17,816
大塚ホールディングス	12	12	58,188
ペプチドリーム	74.6	34.5	131,445
ヘリオス	—	11.4	18,810
ゴム製品 (1.4%)			
オカモト	35	60	72,900
金属製品 (—%)			
L I X I Lグループ	40	—	—
機械 (0.7%)			
ダイキン工業	—	2.6	34,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (8.6%)			
日立製作所	155	242	176,176
三菱電機	31	44.1	65,069
ソニー	59.2	27.6	165,600
クラリオン	450	—	—
マクセルホールディングス	—	11	19,459
京セラ	—	0.8	5,416
輸送用機器 (0.9%)			
日産自動車	236	—	—
スズキ	—	6.2	46,208
精密機器 (3.6%)			
ナカニシ	—	14.7	32,251
朝日インテック	15.5	38.2	151,463
その他製品 (2.3%)			
タカラトミー	176	—	—
任天堂	6.1	3.1	113,677
陸運業 (9.9%)			
相鉄ホールディングス	45	—	—
東京急行電鉄	152.5	98.6	176,198
西武ホールディングス	—	74.5	144,381
名古屋鉄道	313	—	—
ヤマトホールディングス	—	53.6	180,364
空運業 (3.4%)			
日本航空	32	43.7	173,663
情報・通信業 (6.0%)			
マネーフォワード	—	4.4	18,942
日本電信電話	45.4	—	—
東映	67	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	58.5	78,975
ソフトバンクグループ	29.6	20.5	204,672
卸売業 (3.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	74	37.3	151,065
小売業 (14.8%)			
BEENOS	—	43.5	79,170
セブン&アイ・ホールディングス	—	2.5	11,532

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	20.4	9.6	118,560
トリドールホールディングス	9	—	—
ドンキホーテホールディングス	41.8	33.8	174,070
青山商事	14.5	—	—
丸井グループ	160	77.2	180,956
イズミ	13.3	—	—
ヤオコー	41.6	—	—
ケーズホールディングス	98.7	—	—
ヤマダ電機	370	—	—
ファーストリテイリング	7.3	3.7	181,152
銀行業 (2.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	320	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	51	32.7	142,277
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
カブドットコム証券	—	110	39,710
保険業 (3.7%)			
SOMPOホールディングス	—	7.6	35,499
アニコムホールディングス	12	—	—
第一生命ホールディングス	—	9.5	19,555
東京海上ホールディングス	39	24.9	132,990
その他金融業 (0.5%)			
オリックス	—	14	24,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (6.6%)				
東急不動産ホールディングス	336	134.5	97,781	
飯田グループホールディングス	68	—	—	
パーク24	—	15.7	50,475	
三井不動産	—	26.9	67,142	
三菱地所	—	14	25,277	
住友不動産	20	25	93,425	
ゴールドクレスト	10	—	—	
サービス業 (6.1%)				
UTグループ	—	15.4	48,895	
パーソルホールディングス	118.5	—	—	
学情	17	—	—	
エムスリー	87.9	42.5	188,912	
ディー・エヌ・エー	—	4.3	8,045	
ラウンドワン	25	30	42,960	
エイチ・アイ・エス	11.3	—	—	
共立メンテナンス	5	3.8	18,278	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,399	2,128	5,043,545
	銘柄数<比率>	55	58	<96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35	47	26,414	0.5
インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	1,250	60,312	1.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	460	38,456	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	35	1,757	125,182
	銘柄数<比率>	1	3	<2.4%>

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,043,545	% 96.0
投資証券	125,182	2.4
コール・ローン等、その他	86,223	1.6
投資信託財産総額	5,254,950	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,254,950,569
コール・ローン等	47,937,824
株式(評価額)	5,043,545,750
投資証券(評価額)	125,182,500
未収入金	34,045,205
未収配当金	4,239,290
(B) 負債	39,011,242
未払金	38,511,147
未払解約金	500,000
未払利息	95
(C) 純資産総額(A-B)	5,215,939,327
元本	2,875,654,028
次期繰越損益金	2,340,285,299
(D) 受益権総口数	2,875,654,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,138円

(注) 期首元本額は4,998,296,981円、期中追加設定元本額は182,432,356円、期中一部解約元本額は2,305,075,309円、1口当たり純資産額は1.8138円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サービス関連株ファンド 1,984,760,025円
 ・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 890,894,003円

○損益の状況 (2017年8月22日～2018年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	104,771,955
受取配当金	104,371,107
その他収益金	423,339
支払利息	△ 22,491
(B) 有価証券売買損益	978,722,482
売買益	1,249,027,199
売買損	△ 270,304,717
(C) 当期損益金(A+B)	1,083,494,437
(D) 前期繰越損益金	2,857,447,909
(E) 追加信託差損益金	156,567,644
(F) 解約差損益金	△1,757,224,691
(G) 計(C+D+E+F)	2,340,285,299
次期繰越損益金(G)	2,340,285,299

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。